

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 東京美装興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9615 URL <http://www.tokyo-biso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 秀記

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 幸夫

TEL 03-5322-2721

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,475	—	15	—	92	—	40	—
20年3月期第1四半期	8,491	△2.3	88	37.7	167	1.1	74	△4.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.68	—
20年3月期第1四半期	4.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	22,168	16,342	72.6	1,053.95		
20年3月期	23,101	16,644	71.0	1,073.33		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,098百万円 20年3月期 16,395百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭 を含んでおります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,555	—	347	—	407	—	190	—	12.50
通期	36,531	3.9	1,007	62.1	1,157	31.0	598	34.5	39.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 15,475,610株 20年3月期 15,475,610株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 201,643株 20年3月期 200,388株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 15,274,651株 20年3月期第1四半期 15,277,630株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準適用指針第14号」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇が企業経営のみならず個人消費にも大きな影響を与えるなど、先行き不透明感の強まる経済状況となりました。

当ビルメンテナンス業界におきましては、各社とも依然として厳しい受注競争を繰り広げており、多くの企業において原価の上昇を価格に転嫁できないまま、苦しい企業経営を強いられています。

こうした中、当社グループは、首都圏を中心に、地方都市までも含めた広域的な地域の大型商業施設やビルなどを主体に、新規受注の営業活動を積極的に展開してまいりました。一方、既存の顧客先に対しては顧客先の視点に立った提案型セールスを押し進めるなど業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,475,446千円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面におきましては、売上原価の増加が著しく営業利益は15,741千円（前年同期比82.3%減）、経常利益は92,606千円（前年同期比44.8%減）、四半期純利益は40,929千円（前年同期比44.8%減）となりました。

事業別の売上高は、次のとおりであります。

#### (1) ビルメンテナンス事業

売上高は、警備業務が減少しましたが、設備業務や清掃業務、その他業務が増加し6,871,489千円（前年同期比1.9%増）となりました。

営業利益は、契約見直しによる減額や解約、また新規受注案件の売上原価上昇などにより415,593千円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### (2) アウトソーシング事業

売上高は、製造補助業務が受託業務減少の影響を受けたものの、ファシリティマネジメント業務やプロパティマネジメント業務の新規受注が堅調に推移し931,786千円（前年同期比5.8%増）となりました。

営業利益は、受託業務の減少に合わせた原価圧縮の遅れから2,033千円（前年同期比91.5%減）となりました。

#### (3) 建築エンジニアリング事業

売上高は、リニューアル工事を中心とした各種工事の受注は順調に推移しましたが、建設業界の不振による大型工事の受注減により279,120千円（前年同期比40.5%減）となりました。

営業損失は、売上高の減少と売上原価の上昇により21,391千円（前年同期は営業利益1,366千円）となりました。

#### (4) その他の事業

売上高は、放射線防護資機材等の商品販売が減少したことにより393,049千円（前年同期比2.0%減）となりました。

営業損失は、売上高の減少により7,813千円（前年同期は営業損失4,455千円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、22,168,882千円となり、前年同期に比べ1,512,767千円減少しました。現金及び預金が1,122,096千円減少し、投資有価証券が646,463千円減少したことが主な要因であります。負債は8,498千円減少し5,826,418千円となりました。固定負債その他が131,934千円増加したが、未払法人税等が27,846千円減少し、流動負債その他が182,875千円減少したことが主な要因であります。純資産は16,342,463千円となり、自己資本比率は74.3%から72.6%に下落しました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績につきましては、本年5月に発表した業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,031,857	6,747,167
受取手形及び売掛金	3,778,137	4,147,203
有価証券	742,339	342,136
商品	53,232	50,260
仕掛品	19,615	22,459
貯蔵品	5,344	5,554
繰延税金資産	291,688	321,964
その他	445,589	454,938
貸倒引当金	11,604	13,049
流動資産合計	11,356,201	12,078,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	997,808	1,015,406
土地	1,838,354	1,838,354
その他(純額)	169,685	172,179
有形固定資産合計	3,005,848	3,025,939
無形固定資産		
投資その他の資産	284,768	306,735
投資有価証券	4,342,042	4,627,535
繰延税金資産	324,247	243,885
その他	3,061,303	3,022,385
貸倒引当金	205,529	203,887
投資その他の資産合計	7,522,063	7,689,918
固定資産合計	10,812,680	11,022,593
資産合計	22,168,882	23,101,227
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,864	1,716,137
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	17,507	5,006
未払法人税等	32,813	200,807
未払消費税等	258,506	165,573
賞与引当金	219,650	642,286
その他	1,389,617	1,176,957
流動負債合計	3,310,959	3,936,767
固定負債		
長期借入金	13,750	-
退職給付引当金	1,694,517	1,683,599

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	124,941	131,999
その他	682,250	703,997
固定負債合計	2,515,458	2,519,596
負債合計	5,826,418	6,456,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金	4,233,466	4,233,466
利益剰余金	6,785,411	6,927,784
自己株式	125,566	124,702
株主資本合計	15,392,988	15,536,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705,072	859,070
評価・換算差額等合計	705,072	859,070
少数株主持分	244,402	249,568
純資産合計	16,342,463	16,644,864
負債純資産合計	22,168,882	23,101,227

(2) 四半期連結損益計算書  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,475,446
売上原価	7,579,014
売上総利益	896,431
販売費及び一般管理費	
役員報酬	79,086
給料及び手当	346,360
賞与引当金繰入額	36,343
退職給付費用	14,085
役員退職慰労引当金繰入額	5,655
貸倒引当金繰入額	889
賃借料	97,480
減価償却費	39,474
その他	261,313
販売費及び一般管理費合計	880,689
営業利益	15,741
営業外収益	
受取利息	5,348
受取配当金	41,557
生命保険配当金	1,262
持分法による投資利益	8,612
その他	22,297
営業外収益合計	79,078
営業外費用	
支払利息	274
コミットメントフィー	1,495
その他	442
営業外費用合計	2,213
経常利益	92,606
特別損失	
有形固定資産除却損	681
貸倒引当金繰入額	300
特別損失合計	981
税金等調整前四半期純利益	91,625
法人税、住民税及び事業税	18,695
法人税等調整額	29,011
法人税等合計	47,707
少数株主利益	2,988
四半期純利益	40,929

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	91,625
減価償却費	57,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	196
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,057
賞与引当金の増減額(は減少)	422,635
受取利息及び受取配当金	46,906
支払利息	274
為替差損益(は益)	791
持分法による投資損益(は益)	8,612
有形固定資産除却損	681
売上債権の増減額(は増加)	374,174
たな卸資産の増減額(は増加)	81
仕入債務の増減額(は減少)	353,272
その他	246,490
小計	57,787
利息及び配当金の受取額	51,202
利息の支払額	418
法人税等の支払額	174,569
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,572</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	123,206
定期預金の払戻による収入	165,099
有形固定資産の取得による支出	14,411
無形固定資産の取得による支出	72
投資有価証券の取得による支出	66,170
投資有価証券の売却による収入	892
貸付金の回収による収入	37,000
その他	16,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,461</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	3,749
自己株式の取得による支出	863
配当金の支払額	160,502
少数株主への配当金の支払額	9,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>144,715</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>343,749</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,969,801

(単位：千円)

---

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

---

現金及び現金同等物の四半期末残高

5,626,052

---



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	6,871,489	931,786	279,120	393,049	8,475,446	—	8,475,446
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,871,489	931,786	279,120	393,049	8,475,446	—	8,475,446
営業利益又は 営業損失(△)	415,593	2,033	△21,391	△7,813	388,423	(372,681)	15,741

注 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナ  
ンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナ ンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、 環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る 各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソー シング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジ メント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジ ニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間においては、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,491,932
II 売上原価	7,510,035
売上総利益	981,896
III 販売費及び一般管理費	893,067
役員報酬	65,691
給与手当	329,392
賞与引当金繰入額	33,778
退職給付費用	19,418
役員退職慰労引当金繰入額	4,934
福利厚生費	79,002
貸倒引当金繰入額	407
賃借料	106,682
減価償却費	34,745
その他	219,014
営業利益	88,829
IV 営業外収益	80,886
受取利息	4,330
受取配当金	19,391
生命保険配当金	24,766
持分法による投資利益	8,906
その他	23,490
V 営業外費用	2,006
支払利息	202
コミットメント手数料	1,495
その他	307
経常利益	167,709
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	167,709
法人税、住民税及び事業税	40,823
法人税等調整額	48,702
少数株主利益	4,053
四半期純利益	74,129

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	167,709
減価償却費	50,739
負ののれん償却額	△4,602
貸倒引当金の減少額	△1,650
退職給付引当金の増加額	987
役員退職慰労引当金の減少額	△15,334
賞与引当金の減少額	△483,830
受取利息及び受取配当金	△23,722
支払利息	202
為替差益	△661
持分法による投資利益	△8,906
有形固定資産除却損	186
売上債権の減少額	316,386
たな卸資産の減少額	12,930
仕入債務の減少額	△296,604
その他	457,013
小計	170,841
利息及び配当金の受取額	25,878
利息の支払額	△361
法人税等の支払額	△353,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,722
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△63,825
定期預金の払戻による収入	144,374
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△15,684
無形固定資産の取得による支出	△46,099
投資有価証券の取得による支出	△88,801
その他	26,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,596
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△2,499
自己株式の取得による支出	△204
配当金の支払額	△158,936
少数株主への配当金の支払額	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,639
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△173,765
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,847,334
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	6,673,568

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	6,740,958	880,734	469,196	401,043	8,491,932	—	8,491,932
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,740,958	880,734	469,196	401,043	8,491,932	—	8,491,932
営業利益又は 営業損失(△)	440,959	24,040	1,366	△4,455	461,910	(373,081)	88,829

注 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間においては、海外売上高がないため該当事項はありません。